（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、特定下請連携事業計画の必要事項を記載し、下請中小企業振興法第９条の認定要件を満たすことを示すこと。

１　特定下請連携事業の目標

次の要領により別表１及び別表２に記載すること。

⑴　別表１

特定下請連携事業を実施する事業分野について、該当する欄に記載し、特定下請事業者それぞれにおいて特定下請取引への依存の状態の改善を図る計画であることを示すこと。

特定下請連携事業を実施する特定下請事業者（該当する特定会社がある場合は当該特定会社を含む。）の名称等を記載すること。

⑵　別表２

特定下請事業者それぞれについて収入金額の実績及び予定並びにその内訳について記載すること。特定親事業者が複数あるときは特定親事業者それぞれについて記載すること。

２　特定下請連携事業の内容及び実施時期

次の要領により別表３及び別表４に記載すること。

⑴　別表３

①特定下請連携事業の内容及び実施時期を該当する欄に記載すること。

②計画の実施期間は３年以上５年以内とすること。

⑵　別表４

①番号は、１、２、１－１、１－２、１－１－１、１－１－２というように、実施項目を関連付けて記載すること。

②実施項目は、具体的な実施内容を記載すること。

３　特定下請連携事業を共同で行う共同事業者又は協力者がある場合は、当該共同事業者又は協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名

該当する者がある場合には、別表１の該当する欄に記載すること。

４　共同事業者又は協力者が提供する経営資源の内容

特定下請連携事業のために共同事業者又は協力者が提供する経営資源について、共同事業者又は協力者ごとに別表３の該当する欄に記載すること。

５　特定下請連携事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別表５に記載すること。必要資金額については、計画期間の間のみ記載すること。必要資金額と各負担者の負担額の合計が一致するように記載すること。

６　その他

別表１の特定下請連携事業の業種は、日本標準産業分類に掲げる細分類項目と番号（四桁）を記載すること。

（別表１）

特定下請連携事業計画

事業名
申請者
名　　称： 代表者名：

特定下請連携事業の目標	
特定親事業者以外の者との取引を開始又は拡大し、特定下請取引への依存の状態を改善させるための目標㈱	
連携参加者（特定下請事業者）	
	①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種（細分類番号）、⑦決算月、⑧特定親事業者の概要（名称、住所、業種（細分類番号））
1	
2	
3	
連携参加者（特定会社）	
	①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種（細分類番号）、⑦特定下請事業者それぞれの出資割合
1	
2	
連携参加者（共同事業者）	
	①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種（細分類番号）
1	
2	
連携参加者（協力者）	
	①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種（細分類番号）
1	
2	

㈱　特定親事業者以外の者との取引を開始又は拡大するため、特定親事業者以外の者の課題及びニーズの把握等に対応して実施する連携事業の内容を含めた連携事業による目標を記載すること。

（別表２）

特定下請事業者それぞれにおける特定下請取引への依存の状態の改善

		前年又は前事業年度	１年後（　年　月期）	２年後（　年　月期）	３年後（　年　月期）	４年後（　年　月期）	５年後（　年　月期）
①							
	②						
	③						